

ロス対策士の皆さん

さて、今回はアメリカのロスプリベンション・マガジンの記事の紹介です。タイトルは「シュリンク（ロス）の誤解と組織小売犯罪への影響」です。

自分でお読みになるのは勿論、添付ファイルを同僚や友人の方々にお渡しいただくなどしていただければ、嬉しいです。

ロス対策士コミュニティのお知らせ

フェイスブックに「ロス対策士コミュニティ」を設けました。フェイスブックのアカウントをお持ちの方は、是非ご参加ください。

<https://www.facebook.com/groups/919653045344673>

投稿者:[デビッド・ジョンストン](#)

*シュリンクという言葉について：シュリンクもしくはシュリンケージは“縮む”“減る”という意味である。あるべき在庫が実際の在庫に縮むという捉え方がよいだろう。つまり商品ロス、もしくは在庫ロスということになる。

地域社会や小売店舗が盗難や暴力の激化に悩まされている中、小売企業のロスについてのレポート（訳注：例えば全米小売業協会のロスに関する年次報告書など）から、[組織的な小売犯罪](#)（ORC）がひどく多くなっていると誤って理解する人が少なくない。

不明ロス（シュリンク）は、帳簿（理論）在庫を実地棚卸で得られる実在庫と比較することにより、測定され、また売上に対する割合として計算されるロス率は、小売業者が商品がどの程度失われているのか、現状を理解するために用いる指標である。ただし、不明ロス（シュリンク）を理解している人は、それが窃盗（店舗から商品を盗み出す）が唯一の原因でないことを知っている。

小売業におけるロスの範囲は広く、単純に商品の窃盗と直接関連させることはできない。ロスを計算するには、窃盗だけでなく、さまざまな種類のロスが含まれなくてはならない。外部の人間による万引などの窃盗、従業員の窃盗や、取引先による詐欺行為などがあり、そして管理上の誤りに加えて、発生時点で把握可能な商品の破損、期限切れの商品、腐敗などによる廃棄なども考慮されなくてはならない。

店舗レベルでロスを算出することができれば、どこにロスが多いのかを特定することができ、またなぜロスが発生したのかを調査することに有用である。つまり、ORCなどの外部の窃盗行為だけが原因の損失額を確定することはできない。

ロス率の算出方法は企業によってさまざまに統一されているわけではない。それぞれの会計慣行、商品構成、損益計算書での損失の報告方法に応じて、ロスを決定するためにさまざまなアプローチを採用している。仕入れ原価で計算するものもあれば、小売価で計算するものもある。損害賠償やプロモーション調整などの盗難防止アイテムが含まれているものもあれば、含まれていないものもある。棚卸の回数も企業によって異なり、少なくとも年に1回から四半期、月次とより頻繁に行われることがあり、当然のことながらロスの記録の取り方も異なる。

これらの違いは、現代の小売業の複雑な在庫環境を浮き彫りにしている。NRF（全米小売業協会）は、年間平均在庫ロス率の報告が小売業者にとって正確なベンチマークではなくなったことを認識し、2023年の調査から業界数値の公表を中止しました。

訳注：2022年度を対象とした2023年の調査報告書には以下のように示されている。小売店における窃盗を含む犯罪行為は全国的にエスカレートしており、財務上のロスは大規模な上昇を見せている。2022年のNRFによる調査「National Security Survey2023」では、推定額が1121億ドル（日本円で16兆円以上）で2021年の939億ドル（13兆円以上）から大きく上昇した。

窃盗行為による被害がロス率にすべて反映しているわけではない

サプライチェーンにおける商品の盗難(貨物の盗難)と支払い詐欺(ギフトカード、クレジットカードの不正)による損失は、通常、小売業者の損益計算書のさまざまな項目に表示されるため、必ずしもロスとして計上されるわけではない。

サプライチェーンにおける商品の盗難は、商品が店舗在庫として受け入れられる前に発生することもあり、売上原価に記録される場合もある。クレジットカードやギフトカードが関与する不正行為(窃盗や詐欺)は、多くの場合、チャージバックやその他の損失として、損益計算上の別の項目として報告される。つまり、ロス率という指標にだけに頼ると、窃盗詐欺、ORCなどの小売店舗を対象にした犯罪の真の影響を過小に評価する可能性があることを意味する。

販売量と商品在庫の内容によっては、ロス率は少なく見える

例えば商品単価が安い商品を主に販売している店舗で、大量に商品が窃盗にあったとしても金額としては大きな被害とは言えないし、その逆もしかりである。更に同じ被害額であっても売上がより高ければ当然のことながら相対的にロス率は低くなる。つまり、ORCなどの外部の窃盗行為の被害額1万ドルとしても、その店の売上が100万ドルであればロス率は1%だが、50万ドルであれば、ロス率は2%である。同じ1万ドルの被害が同じように問題視されることはないということだ。(訳注：店舗セキュリティ担当の立場で考えるとロス率で評価されるのは必ずしもフェアではなく、絶対額で評価されるべきではないかという主張もあがる。

ロス率と窃盗による被害の率は同じではない

近年、一部の小売業 CEO は、ロス率は安定していると報告する一方で、ORC を含む商品の窃盗の増加にも注目している。これは矛盾しているように思えるかもしれないがそうではない。

繰り返すが不明ロス（シュリンク）には、プロセス上の誤りや、その理由のひとつとなる従業員に対する初期トレーニングの不足などによるものが含まれる。これは多くの場合、自らの、業務改善の取り組みを通じてこれらを制御することが可能だ。このような管理上の改善によるロスの削減分は窃盗によるロスの増加をカバーすることができ、ロス率が低いからといって窃盗などの不正行為が減少していると判断するのは早計である。

従ってロス率と商品の窃盗被害とは、区別して対策が必要である。ロス率は最終的な企業の利益への影響が大きく、改善に向けた指標になるが、それが ORC などの犯罪被害とは必ずしも相関関係があるわけではない。

https://losspreventionmedia.com/the-misperception-of-shrink-and-its-impact-on-organized-retail-crime/?utm_source=ActiveCampaign&utm_medium=email&utm_content=The%20Misperception%20of%20Shrink%20and%20Its%20Impact%20on%20ORC%20%7C%20PLUS%20the%20Latest%20LP%20Industry%20Updates&utm_campaign=25%2F9%2F5%20%28Copy%29